

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	納税啓発事業	事業コード	679
-----------	--------	-------	-----

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	523
		世界のめがねの聖地SABAEの確立に向けた組織強化	健全で効率的な行政運営	適正な課税と積極的な徴収	

PLAN(計画)	部署名	収納課	開始年度	0	終了年度	2019
	目的	滞納者および滞納額の増加を抑制するため、市民に理解と協力を求め納税啓発を行うことで滞納の防止を図り、以って市税収納率と口座振替利用率の向上を図る。				
	概要	市広報を活用し納税関連記事を掲載するとともに、市納税貯蓄組合連合会に納税啓発事業を委託し、納税啓発および口座振替推進啓発活動を推進する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
内容	市民により組織された市納税貯蓄組合連合会に協力を求め、納税啓発および口座振替推進啓発活動を行う。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	市納税貯蓄組合連合会による納税啓発および口座振替推進啓発活動の回数		回	目標値	2	2	2	2	
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	口座振替利用率		%	目標値	50	50	50	50	
				実績値	34.6	41.5	41.1		
	計算根拠	口座振替利用者数/納税義務者数(平成29年度から軽自動車税は除く)		達成率(%)	69.2	83.0	82.2		
				実数値					
		ランク		C	B	B			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.25			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称		
	予算額	864	855	635	635				
	決算額	849	789	624					

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市の自主財源の柱である税収の確保を図るためには、市民の納税に対する理解と意識高揚が何よりも重要であり、市民による納税意識高揚に係る啓発等の活動は大きな効果がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	少子高齢化の進展と人口減少により税収確保が大きな問題となっている中、税収確保という行政の基本的任務上、行政の関与は避けられない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			所管課		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市からの委託事業費以上に、事業の遂行には費用がかかっておりコストを削減する余地はない。		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	自主財源である市税に係る事業であり、一般財源以外にはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市納税貯蓄組合連合会に委託し、口座振替納付の推進や納税意識高揚の啓発活動を行っている。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="統合"/>
	令和元年度取組み	令和2年度計画	「市税等の収納率向上事業(2824)」に統合する。	

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	市税等の収納率向上事業	事業コード	2824
-----------	-------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	523
		世界のめがねの聖地SABAEの確立に向けた組織強化	健全で効率的な行政運営	適正な課税と積極的な徴収	

PLAN(計画)	部署名	収納課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市税、水道料金、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料の収納事務を行うとともに、キャッシュレス収納を推進する。				
	概要	市税等の未納者に対し、納税相談、滞納処分等を行う。また、納税貯蓄組合連合会との連携を含め、口座振替はもとよりスマホ納付等（電子納付）に関する街頭や広報紙等で啓発を行い、キャッシュレス収納を推進しながら収納率向上を図る。				
	法令根拠	地方税法、国税徴収法				
実施形態	現在	市直営				
	内容	地方税法の規定による。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	夜間電話催告、納税相談の実施	日	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	30	30	30		
	広報紙による啓発	回	目標値					2
			実績値					

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	市税の収納率（現年分）	%	目標値	98	98.3	98.3	98.3	99.0
			実績値	98.5	98.6	98.8		
	計算根拠	収入済額/課税賦課合計額 , 実数値（単位：千円）	達成率（%）	100.5	100.3	100.5		
			実数値	8840043/8972802	8959276841/9087076391	9080006342/9191928072		
ランク			A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	7
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位：千円】

事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称
	予算額	10,483	9,486	12,325	13,041	18,002	
	決算額	8,302	8,433	11,607			

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市の自主財源の柱である税収の確保や税負担の公平性を図るために必要な業務である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	地方税法により、徴税吏員は市町村長もしくはその委任を受けた市町村職員となっている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
		事業名			
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名		
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	口座振替納税推進事業による納め忘れ防止、納税啓発事業による納税意識の高揚によ り、滞納者数が減少すれば、それに伴い滞納処分に係る経費削減が期待できる。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	自主財源である市税に係る事業であり、一般財源以外にはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	福井県地方税滞納整理機構とも連携し、悪質滞納者等の対応を強化していく。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="統合"/>
	令和元年度取組み	市税、水道料金、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料の未納者に対し、日中の納税相談のほか週1回の夜間納税相談を実施するとともに、必要に応じて差押等の滞納処分を実施するなどとして、引き続き、さらに市税等の収納率の向上に取り組む。	令和2年度計画	市税、水道料金、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、介護保険料、市営住宅使用料の未納者に対し、電話や文書催告を積極的に行うことで納税または来課を促すとともに、週1回の夜間納税相談を実施し、必要に応じ滞納処分を執行する。 また、市税等の口座振替、クレジットカードやスマホアプリによる納税等、キャッシュレス収納の利用拡大を推進することにより、更なる市民の利便性と収納率の向上を図る。 「納税啓発事業(679)」と「収納チャネル拡大事業(3189)」を統合する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

R1 事業名	収納チャネル拡大事業	事業コード 3189
-----------	------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 オープンデータとITで都会的サービスが享受できるまち	実施施策 税金等の納付における利便性の向上	224
------	--------	------------------------	------------------------------------	--------------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	収納課	開始年度	2014	終了年度	2019
	目的	納税者に対し市税等の各種収納チャネルを提供することで住民サービスの向上と「キャッシュレス収納」を推進する。				
	概要	収納チャネルを拡大することは、納税者の利便性を向上させるとともに、期限内納付率の向上にも繋がり、税等収納の効率化に大きく寄与するものである。特に、「キャッシュレス収納」を推進するため、口座振替はもとより電子納付（インターネットバンキング、クレジットカード、スマホ納付）を拡大・普及する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
内容	市税等の収納事務を指定金融機関等に一部委託している。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	クレジットカード窓口収納の実施	月	目標値	12	12	12	12	
			実績値	12	12	12		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
	クレジットカード窓口収納納付件数	件	目標値	450	280	280	280	
			実績値	438	307	265		
	計算根拠	軽自動車税、水道料金の納税義務者数(口座振替者を除く)×1%		達成率(%)	97.3	109.6	94.6	
				実数値				
			ランク	A	A	A		
会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.75			
事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託	0			
経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】								
事業費	区分	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)	補助金等名称	
	予算額	77	77	77	74			
	決算額	15	21	24				

令和元年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	既に導入している自治体もあり、多様な収納方法を提供することにより、納税者の利便性向上に繋がる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	地方税法および地方自治法の規定による。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	事業名				
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	クレジット会社との取扱事務手数料基準の見直し		
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	自主財源である市税に係る事業であり、一般財源以外にはない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	ホームページや広報誌などでさらにPRを行うことにより、利用者を増やす。		

ACTION	【令和元年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【令和2年度 方向性】	<input type="text" value="統合"/>
	令和元年度取組み	引き続き軽自動車税、水道料金のクレジットカード窓口 収納を実施する。 また、更なる市民の利便性の向上を図るため、キャッ シュレス収納の導入を検討する。	令和2年度計画	「市税等の収納率向上事業(2824)」に統合する。

【提案型市民役事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R1(2019)	R2(2020)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施